

令和元年度 決算状況		人口	平成27年度 人口	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
						令2.1.1	3,920人	3,866人	区分	平成27年度調	38	4844	地方交付税種地	2-2	
						平31.1.1	4,002人	3,949人	平成22年度調		愛媛県	松野町			
						増減率	-2.0%	-2.1%	第1次	291					
									第2次	16.2					
									第3次	335					
										18.7					
										1,165					
										65.0					
										59.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)						市町村税の状況 (単位: 千円・%)						令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等	収入		支出		
地方税	290,514	8.7	290,514	14.2	普通税	290,514	100.0	-	低開発×	歳入総額	3,357,448	3,462,350	歳入総額	3,357,448	
地方譲与税	44,454	1.3	44,454	2.2	法定普通税	290,514	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	3,265,260	3,386,557	歳入歳出差引	3,265,260	
利子割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	104,826	36.1	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	92,188	75,793	翌年度に繰越すべき財源	92,188	
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.1	個人均等割	5,355	1.8	-	山産振○	実質収支	23,977	12,839	実質収支	23,977	
株式等譲渡所得割交付金	657	0.0	657	0.0	所得割	88,608	30.5	-	過疎○	単年度収支	68,211	62,954	単年度収支	68,211	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,426	1.9	-	首都×	積立金	5,257	-4,544	積立金	5,257	
地方消費税交付金	64,338	1.9	64,338	3.2	法人税割	5,437	1.9	-	近畿×	繰上償還	813	893	繰上償還	813	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	149,695	51.5	-	中部×	積立金取崩し	-	-	積立金取崩し	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	147,581	50.8	-	別府北×	実質単年度収支	50,000	65,000	実質単年度収支	50,000	
自動車取得税交付金	5,072	0.2	5,072	0.2	軽自動車税	15,518	5.3	-	指選選○		-43,930	-68,651		-43,930	
自動車引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,475	7.0	-	財源超過×	職員数(人)	72	210,600	一人当たり平均	72	
自動車税環境性能割交付金	1,555	0.0	1,555	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	210,600	2,925	特別職等	210,600	
地方特例交付金等	7,614	0.2	7,614	0.4	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	常備消防	210,600	2,925	退職手当	210,600	
個人住民税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	小学校	210,600	2,925	事務機共同	210,600	
自動車税減収補填特例交付金	653	0.0	653	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	中学校	210,600	2,925	税務事務	210,600	
軽自動車税減収補填特例交付金	84	0.0	84	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	その他	210,600	2,925	老人福祉	210,600	
子ども・子育て支援臨時交付金	6,343	0.2	6,343	0.3	合	290,514	100.0	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
地方交付税	1,751,985	52.2	1,624,110	79.6	入湯税	-	-	-	非公務員	ごみ処理	210,600	2,925	非公務員	210,600	
内普通交付税	1,624,110	48.4	1,624,110	79.6	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	210,600	2,925	退職手当	210,600	
内特別交付税	127,875	3.8	-	-	都市計画法	-	-	-	事務機共同	常備消防	210,600	2,925	事務機共同	210,600	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	税務事務	小学校	210,600	2,925	税務事務	210,600	
(一般財源計)	2,167,669	64.6	2,039,794	99.9	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	210,600	2,925	老人福祉	210,600	
交通安全対策特別交付金	557	0.0	557	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
分担金・負担金	10,220	0.3	-	-	合	290,514	100.0	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
使用料	39,930	1.2	161	0.0	入湯税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
手数料	10,560	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
国庫支出金	256,207	7.6	-	-	都市計画法	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
都道府県支出金	242,915	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
財産収入	10,046	0.3	521	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
寄附金	3,862	0.1	-	-	合	290,514	100.0	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
繰入金	93,497	2.8	-	-	入湯税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
繰越金	22,793	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
諸収入	58,521	1.7	127	0.0	都市計画法	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
地方債	440,671	13.1	-	-	水利地益税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
うち臨時財政対策債	59,271	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	
歳入合計	3,357,448	100.0	2,041,160	100.0	合	290,514	100.0	-	伝染病	その他	210,600	2,925	伝染病	210,600	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)